

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

## 2019年の主な政治・国際会議・金融政策会合等の日程

- ① 大きな政治イベントとして英国のEU離脱、米中通商協議が挙げられます。いずれも行方が不透明です。
- ② 自由主義圏の強固な経済の連携が動揺する中、国際会議でどれだけの協調が維持されるのか注目です。
- ③ 世界的に景気の天井感が出る中、経済政策と金融政策との連携の巧拙が問われる年になると考えます。

### ◇2019年の主な政治・国際会議・金融政策会合の日程

	主な選挙・政治日程等	主な国際会議日程等
1月	カタル、OPEC脱退(1) <b>英議会EU離脱承認期限(21)</b> 米/一般教書演説(29)	ルーマニア/EU議長国 世界経済フォーラム年次会合(スイス・ダボス)(22-25)
2月	日/EUEPA発効予定(1) 中/春節(2/4-10) 匈総選挙(24)	
3月	中/第13期全人代第2回全体会議 エストニア総選挙(3) <b>英/EU離脱(29、23:00)</b>	<b>米中通商協議交渉期限(1)</b> EUサミット(21-22) IDB年次総会(中国/成都)(28-31)
4月	<b>日統一地方選(7、21)</b> フィンランド総選挙(14) インドネシア大統領・議会選挙(17) インド総選挙(4-5月)	IMF・Spring Meeting(米・ワシントン)(12-14) G20財務相・中銀総裁会議(米・ワシントン)(11-12) OPEC総会
5月	日/新天皇即位・改元(1) ラトビア総選挙(5/5-6/3) リトアニア大統領選挙(12) <b>EU総選挙(23-26)</b> ベルギー総選挙(26)	ADB総会(フィジー・ナンディイ)(3-4) EBRD年次総会(ホスニア=ヘルツェゴビナ・サラエボ)(8-9)
6月	デンマーク総選挙(6/17まで) 日/IWC脱退(30?)	G20財務相・中銀総裁会議(日・福岡)(8-9) AFDB年次総会(赤道ギニア・マラボ)(11-14) <b>G20サミット(日・大阪)(28-29)</b> ASEAN首脳会議(タイ・バンコク)(22-23) EUサミット(20-21)
7月	<b>日/参院選(10頃)</b>	フィンランド/EU議長国 AIIB総会(ルクセンブルク)(12-13) BRICSサミット(ブラジル)(未定) ASEM外相会合(スペイン・マドリッド)
8月	南ア総選挙(4まで)	<b>G7サミット(仏・ヒアリッツ)(24-26)</b>
9月		ラグビーワールドカップ日本大会(9/20-11/2)
10月	<b>日/消費税率引き上げ(1)</b> 中/第19期四中全会 キリジャ総選挙(10/20まで) ポルトガル総選挙(6) スイス総選挙(20)	IMF・世銀年次総会(米・ワシントン)(18-20) APEC財務相会合(フィリピン・サンチアゴ)(14-15) EUサミット(17-18)
11月	ポーランド総選挙(10まで) ルーマニア大統領選挙(11-12月) 新国立競技場完成予定(30)	APEC総会(フィリピン・サンチアゴ)(14-16) COP25(チリ)(11-22)
12月	中/中央経済工作会議	EUサミット(12-13)

※略称。EU: 欧州連合、IDB: 米州開発銀行、IMF: 国際通貨基金、ADB: アジア開発銀行、EBRD: 欧州復興開発銀行、AFDB: アフリカ開発銀行、OECD: 経済協力開発機構、APEC: アジア太平洋経済協力、ASEM: アジア欧州会合、OPEC: 石油輸出国機構、AIIB: アジアインフラ投資銀行、ASEAN: 東南アジア諸国連合、COP: 国連気候変動枠組条約締結国会議、IWC: 国際捕鯨委員会

出所: 各種報道等で18年12月21日時点で取得できた情報よりアムンディ・ジャパン作成

### ◇中央銀行の金融政策会合の日程(2019年)

	主な金融政策会合										
	日本	米国	ユーロ圏	英国	オーストラリア	トルコ	ブラジル	メキシコ	南アフリカ	インド	インドネシア
1月	22-23	29-30	24			16			15-17		16-17
2月				6-7	5		5-6	7		5-6	20-21
3月	14-15	19-20	7	20-21	5	6	19-20	28	26-28		20-21
4月	24-25		10		2	25				2-3	17-18
5月		30-1		1-2	7		7-8	16	21-23		15-16
6月	19-20	18-19	6	19-20	4	12	18-19	27		4-5	27-28
7月	29-30	30-31	25	31-1	2	25			16-18		17-18
8月					6		30-1	15		6-7	14-15
9月	18-19	17-18	12	18-19	3	12	17-18	26	17-19		25-26
10月	30-31	29-30	24		1	24	29-30			1-2	21-22
11月				6-7	5			14	19-21		20-21
12月	18-19	10-11	12	18-19	3	12	10-11	19		3-4	18-19

※青斜字は未発表のため弊社推定

出所: 各国中央銀行ウェブサイトよりアムンディ・ジャパン作成

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812107>